

# 2020年6月期 決算説明会資料

リバーホールディングス(株)



REVER

2020年8月18日(火)

1. 会社概要
2. 事業内容
3. 2020年6月期 業績
4. 2021年6月期 業績見通し
5. 株主還元
6. 今後の事業展開

# 1. 会社概要

会社名	リバーホールディングス株式会社 / REVER HOLDINGS CORPORATION
設立	2007年7月（創業1904年）
本社	東京都千代田区大手町一丁目 7番 2号 東京サンケイビル 15階
代表取締役	代表取締役会長 鈴木孝雄 / 代表取締役社長執行役員 松岡直人
資本金	1,715,000,000円（2020年6月末時点）
従業員数	連結 798名(190名) 括弧内は平均臨時雇用人員（2020年6月末時点）
グループ 事業内容	資源リサイクル事業及びその関連事業
子会社等	連結100%子会社、8社 持分法適用関連会社 2社



## 代表取締役会長 鈴木 孝雄

株式会社鈴徳 創業者である鈴木徳五郎の直系

1968年 (株)鈴木徳五郎商店(現(株)鈴徳) 入社

1985年 同社 代表取締役社長

2007年 当社設立 代表取締役社長

2013年 当社 代表取締役会長 (現任)

(社)日本鉄リサイクル工業会会長

日本経済団体連合会 環境安全委員



## 代表取締役社長執行役員 松岡 直人

1972年 三菱商事(株) 入社

2004年 エムエム建材(株) 代表取締役社長

2009年 (株)メタルワン 代表取締役社長兼CEO

2015年 当社 代表取締役社長 (現任)

## 取締役 執行役員（管理部管掌役員）

### 中田 光一

- 2002年 フェニックスメタル(株) 取締役
- 2003年 イワキ(株)・中田屋(株) 代表取締役社長
- 2013年 当社 取締役
- 2018年 当社 取締役執行役員

## 社外取締役

### 井上利夫

- 1971年 川崎製鉄(株) 入社
- 2001年 (株)本郷(現(株)Iワキ)取締役
- 2006年 KTH Parts Industries Inc. President
- 2015年 当社取締役(社外)

## 執行役員（営業推進室管掌）

### 島元 和生

- 1969年 三菱商事 入社
- 2000年 マルサイクル(株) 代表取締役社長
- 2016年 中田屋(株) 代表取締役社長
- 2018年 当社 執行役員

## 社外取締役

### 戸田 博史

- 1997年 野村證券(株)取締役
- 2003年 野村ホールディングス(株) COO
- 2010年 駐キリジャ共和国特命全権大使
- 2014年 郵船ロジスティクス(株) 社外取 (現任)
- 2019年 当社 取締役(社外)

## 執行役員（システム部管掌）

### 森 健一

- 1995年 (株)エヌ・シー・エヌ 常務取締役
- 1998年 (株)鈴徳入社
- 2008年 当社 システム部長
- 2018年 当社 執行役員

## 常勤監査役

### 岩田 定廣

- 2000年 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 審査第一部長
- 2006年 (株)安川電機 常務取締役経理部長
- 2010年 (株)安川電機 常任監査役
- 2016年 当社 常勤監査役(社外)

## 社外監査役

### 大村 扶美枝

- 1994年 弁護士登録
- 2006年 新堂・松村法律事務所 設立
- 2015年 カーリットホールディングス(株) 社外取 (現任)
- 2019年 当社 非常勤監査役(社外)

## 執行役員（経理部管掌）

### 山田 憲男

- 1997年 青山監査法人 入社
- 2006年 金融庁 入庁
- 2008年 監査法人トーマツ 入社
- 2019年 当社 執行役員兼経理部長

## 社外監査役

### 大寄 康弘

- 2014年 衆議院法制局第一部長
- 2017年 国立国会図書館専門調査員
- 2019年 弁護士登録法律事務所 設立
- 2020年 当社 非常勤監査役(社外)

## 執行役員（事業戦略室・技術部管掌）

### 北詰 一隆

- 2012年 豊田通商(株) 環境リサイクル事業推進部長
- 2016年 豊田通商アメリカ金属部門 ハイパフォーマンス
- 2019年 当社 執行役員兼事業戦略室長

## ■ 企業理念

---

### ■ VISION 目指す未来

---

地球を資源だらけの星にしよう。

### ■ MISSION ビジョンを叶えるために私たちがすべきこと

---

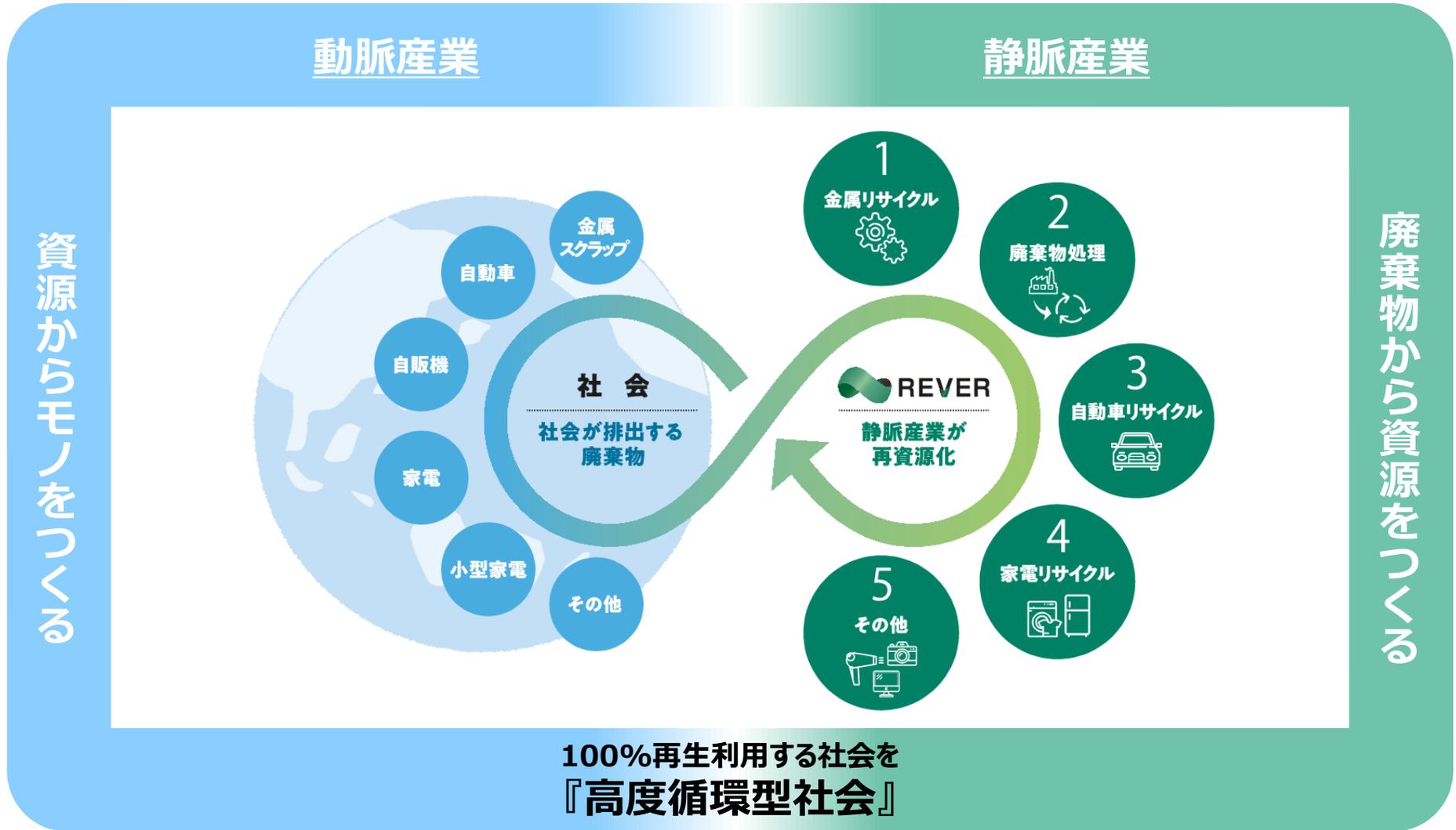
すべてを資源にできる技を磨く。

## ■ 経営方針

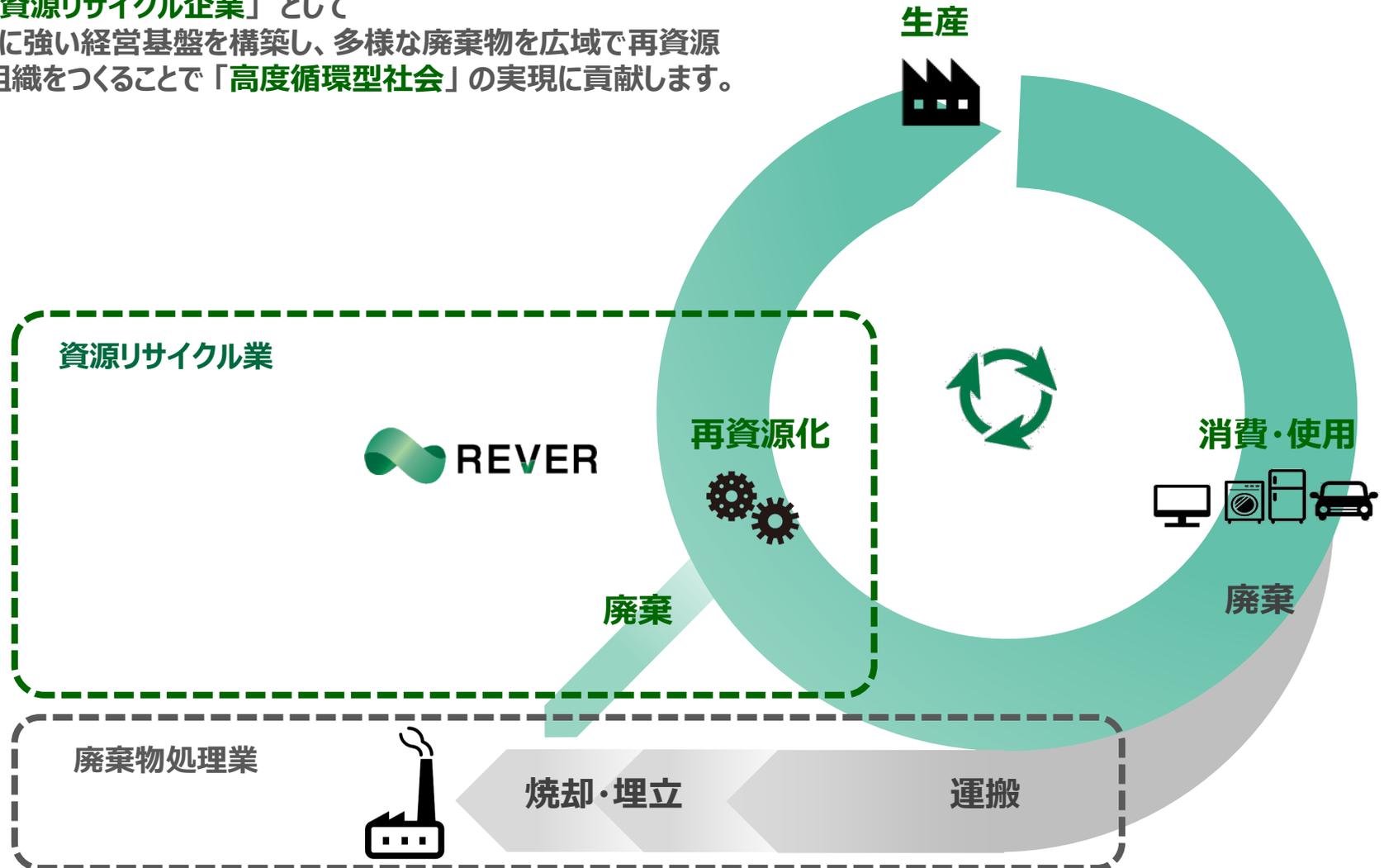
---

環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで高度循環型社会の実現に貢献する。

## ■ 高度循環型社会の実現に貢献する



- 当社は「**資源リサイクル企業**」として環境変化に強い経営基盤を構築し、多様な廃棄物を広域で再資源化できる組織をつくることで「**高度循環型社会**」の実現に貢献します。



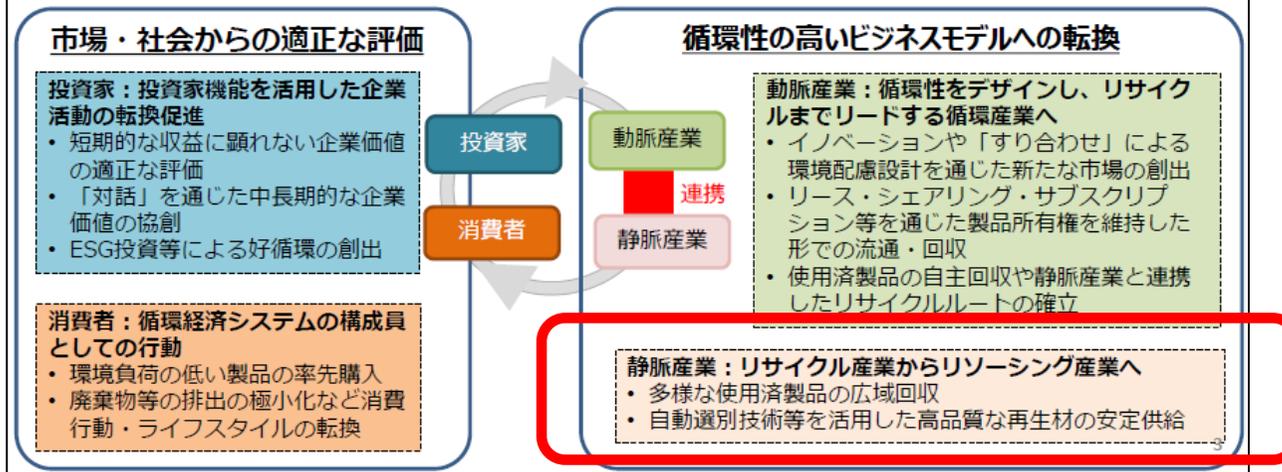
- 経済産業省が2020年5月22日に公表した、「循環経済ビジョン 2020」において今後の循環経済政策が目指すべき基本的な方向性を示しました。  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200522004/20200522004.html>

## 循環経済への転換に向けた対応の方向性①

V章

※ 経済産業省HPに公開されている「循環経済ビジョン2020」より抜粋

- ・ 欧州をはじめ様々な国がサーキュラーエコノミーへの転換を政策的に推進。循環型の経済活動が適切に評価され、付加価値を生む市場が生まれつつある。また、地球環境の持続可能性を損なう事業活動そのものが事業継続上の重大なリスク要因とも認識されつつある。
- ⇒ 循環性の高いビジネスモデルへの転換は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の確保にもつながるもの。あらゆる産業が、廃棄物・環境対策としての3Rの延長ではなく、「環境と成長の好循環」につなげる新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略・事業戦略として、ビジネスモデルの転換を図ることが重要。
- ⇒ 動脈産業のビジネスモデル転換を促す上で、関係主体（静脈産業、投資家、消費者）の役割が重要。



**「資源リサイクル企業」として、動脈産業と連携し、高度循環型社会の実現に貢献する。**

- SDGsの17のゴールの中から、重要課題を特定し、グループとして主体的に取り組んで行けるようそれぞれの課題に対する定量目標と行動計画を策定し、経営計画に織り込んでまいります。



## 「高度循環型社会」の実現



12-5:廃棄物の発生を減らす  
事業活動を通じた廃棄物の削減  
及び再生利用・再利用の拡大

## 「静脈産業プラットフォーム」の構築



17-17:廃棄物処理・リサイクル  
インフラ構築に向けた連携  
企業間連携、官民連携、市民社会との連携  
などのパートナーシップの強化

## 人々の「安心・安全」と「豊かさ」の確保・創出

	8-8	<b>労働安全衛生の確保</b> 労働者の権利を保護した 安全・安心に働ける労働環境の確保
	5-1 5-4 5-5	<b>職場におけるジェンダー平等の確保</b> 労働におけるジェンダー平等を実現できる 多様性を受容した働き方の尊重と制度整備
	4-4 4-5	<b>4-4:すべての従業員の成長支援</b> スキルの習得・習熟を図る教育体系の整備 <b>4-5:障がい者の自立支援</b> 障がい者雇用の促進と労働環境の整備

## 「持続可能な製品ライフサイクル」の確立

	12-4	<b>化学物質・廃棄物の適正管理</b> 処理時の管理徹底による 化学物質の放出防止
	9-4	<b>環境配慮技術の導入・拡大</b> リサイクル技術の向上と その普及拡大を通じた 高度循環型社会づくりへの貢献
	11-6	<b>都市環境への悪影響の抑制</b> 廃棄物の適切な管理を通じた 廃棄物の主たる発生地である 都市部における環境改善に貢献

## ■ 金属リサイクル事業を強みに法制定や時代のニーズに合わせて事業展開



### 環境を意識した個別リサイクル法の時代

### 国内循環の時代

「鈴木徳五郎商店」から「株式会社 鈴徳」へ

1904年 鈴木徳五郎商店 創業  
 1935年 法人化  
 1972年 (株)鈴徳に商号変更  
 1996年 現 鈴木孝雄 会長が  
 日本鉄リサイクル工業会会長に就任

「金属リサイクル業」から「総合リサイクル業」

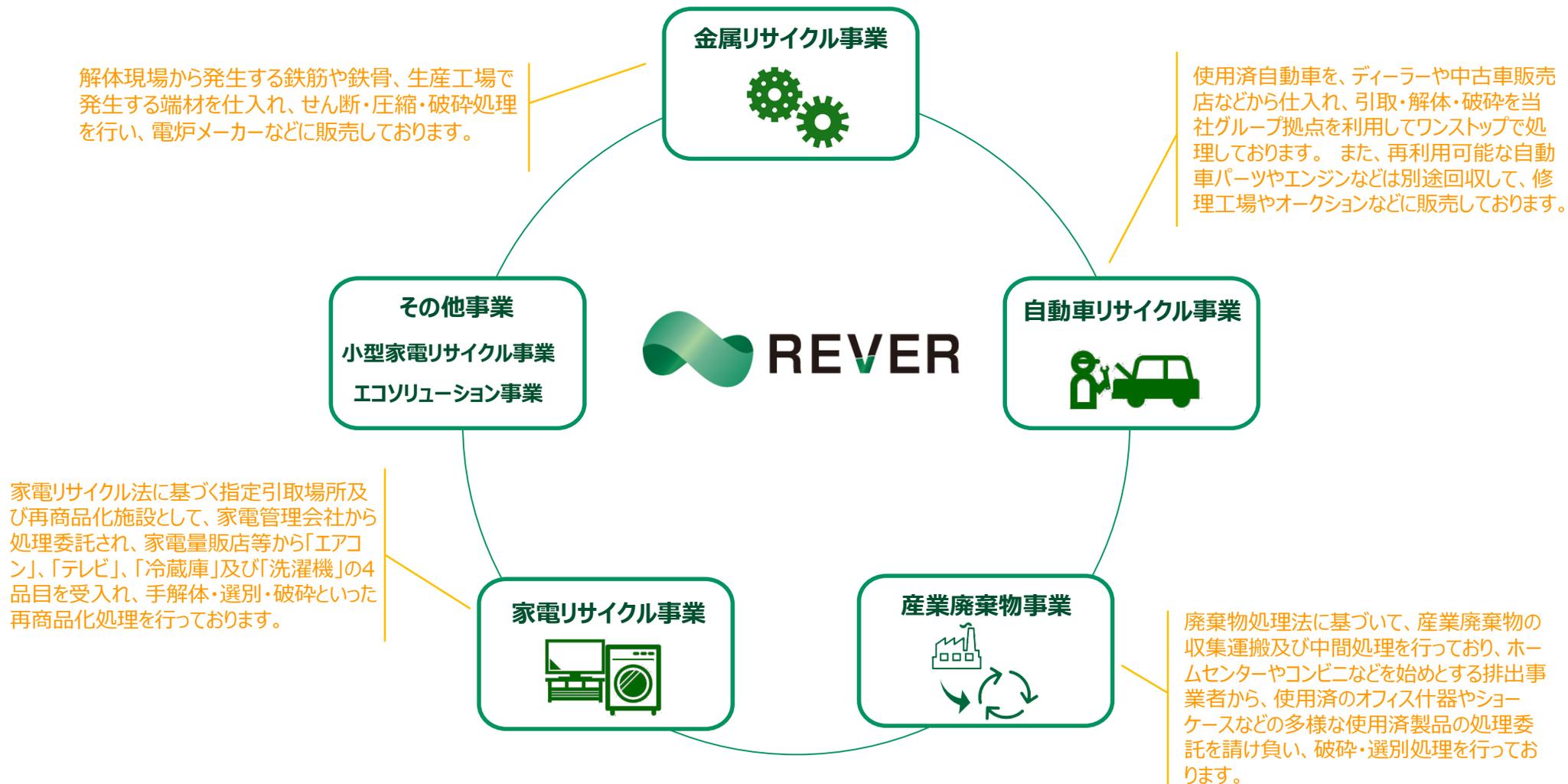
2001年 三菱商事(株) (当時) と共同  
 でメタルリサイクル(株)を設立  
 2003年 中田屋(株)、サニーメタル(株)、  
 フェニックスメタル(株)、NNY (株)、  
 イツモ(株)を子会社化  
 2006年 (株)新生を子会社化

静脈産業ネットワークの拡大 2007年～

2007年 スズトクホールディングス(株)  
 (現 リバーホールディングス(株))持株会社  
 体制へ移行  
 2014年 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,  
 LTD.設立 タイにおける合併会社  
 2015年 メジャーヴィーナ・ジャパン(株)設立  
 金属リサイクルと産廃処理の共同出資会社

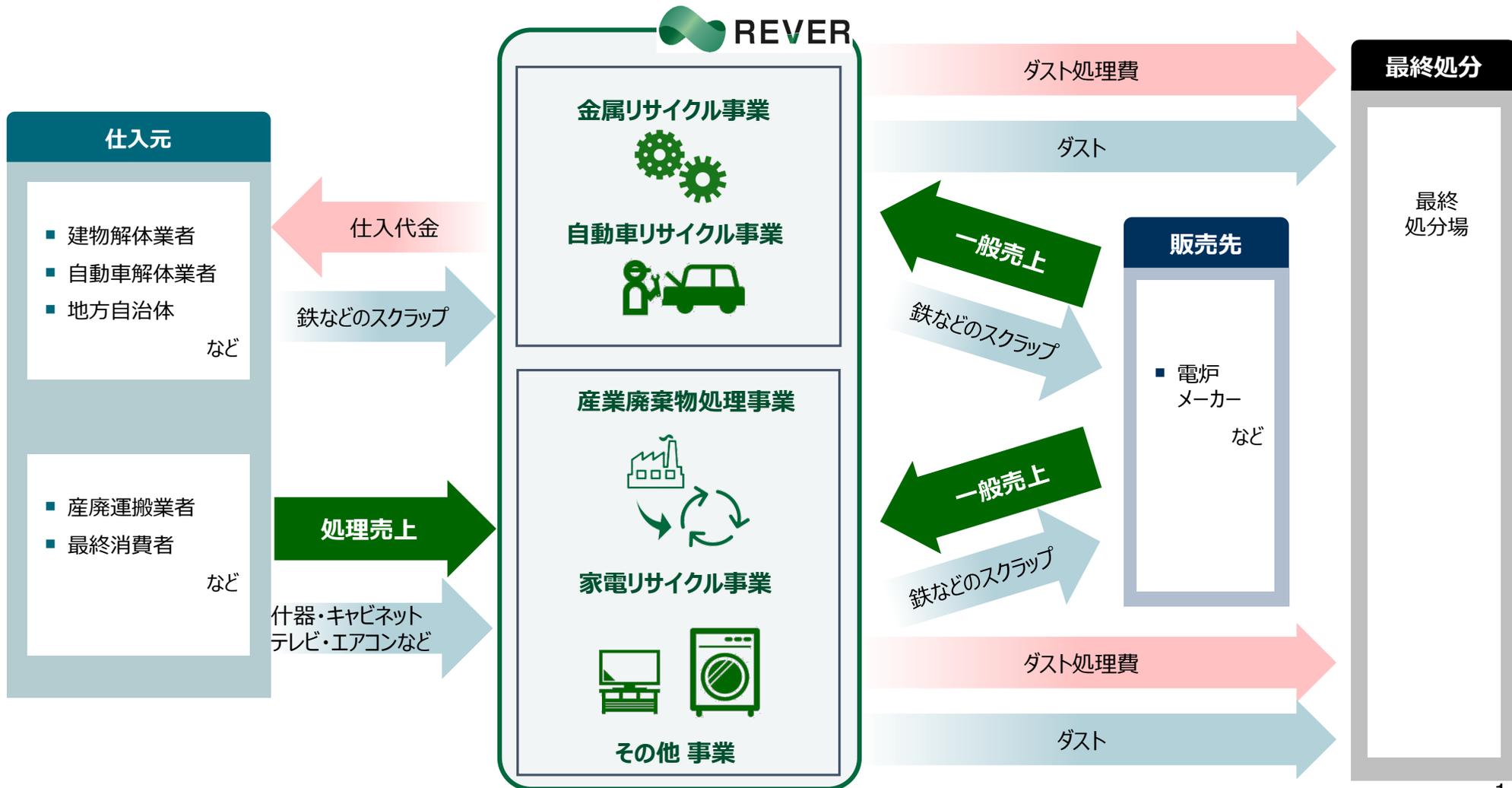
## 2. 事業内容

## ■ 金属リサイクル事業を基盤に、廃棄物処理事業等を展開

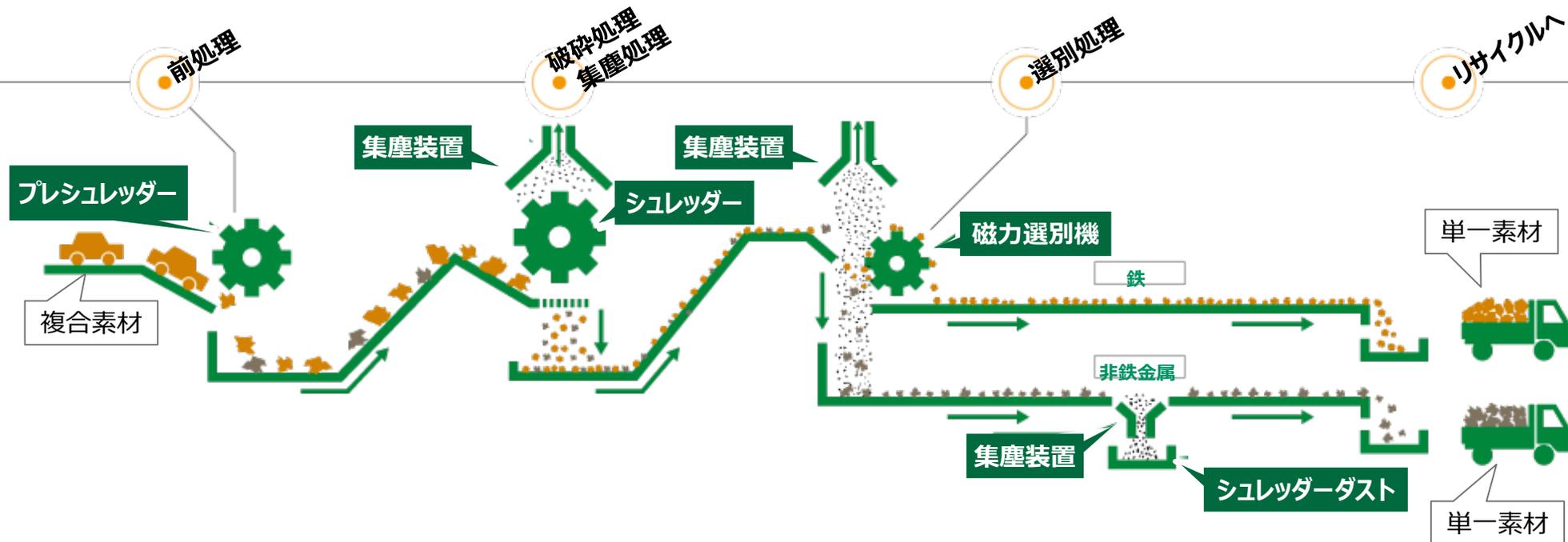


# 事業内容 – 売上の区分けについて –

- 「**一般売上**」は、全ての事業から加工・選別された金属等の売上
- 「**処理売上**」は、「産業廃棄物処理事業」や「家電リサイクル事業」で、発生元から廃棄物を受け入れる際に受け取る処理料
- 「**ダスト**」は、金属や廃棄物などの選別・加工過程において発生する残渣物



## ■ シュレッダー 処理工程



### 大型シュレッダー保有台数は関東トップ

国内最大級のシュレッダー：  
3,500馬力のシュレッダー  
(PMC市原事業所)



### 家電リサイクルは、全国で取扱量トップクラス



### 3. 2020年6月期 業績

## ■ 新型コロナウイルス感染症による仕入(受入)数量への影響

※前年同月比較

▼ 10%~20%減
 ▼ 20%以上減
 ▲ 10%以上増

3月      4月      5月      6月

**金属リサイクル**

- 生産工場発生くず
- 建設解体くず
- カープレス（自動車ガラ）

生産工場の停止・停滞

解体工事の中断

自動車販売の停滞

▼ (3月)
 ▼ (4月)
 ▼ (5月)
 ▼ (6月)

▼ (4月)
 ▼ (5月)
 ▼ (6月)

**自動車リサイクル**

- 使用済み自動車

自動車販売の停滞

▼ (3月)
 ▼ (4月)
 ▼ (5月)
 ▼ (6月)

▼ (4月)
 ▼ (5月)
 ▼ (6月)

**廃棄物処理**

- 廃棄物

経済活動の停滞

▼ (3月)
 ▼ (4月)
 ▼ (5月)
 ▼ (6月)

**家電リサイクル**

- 廃家電  
(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)

巣籠り需要増

▲ (3月)
 ▲ (4月)
 ▲ (5月)
 ▲ (6月)

## ■ 連結損益計算書概要

単位：百万円

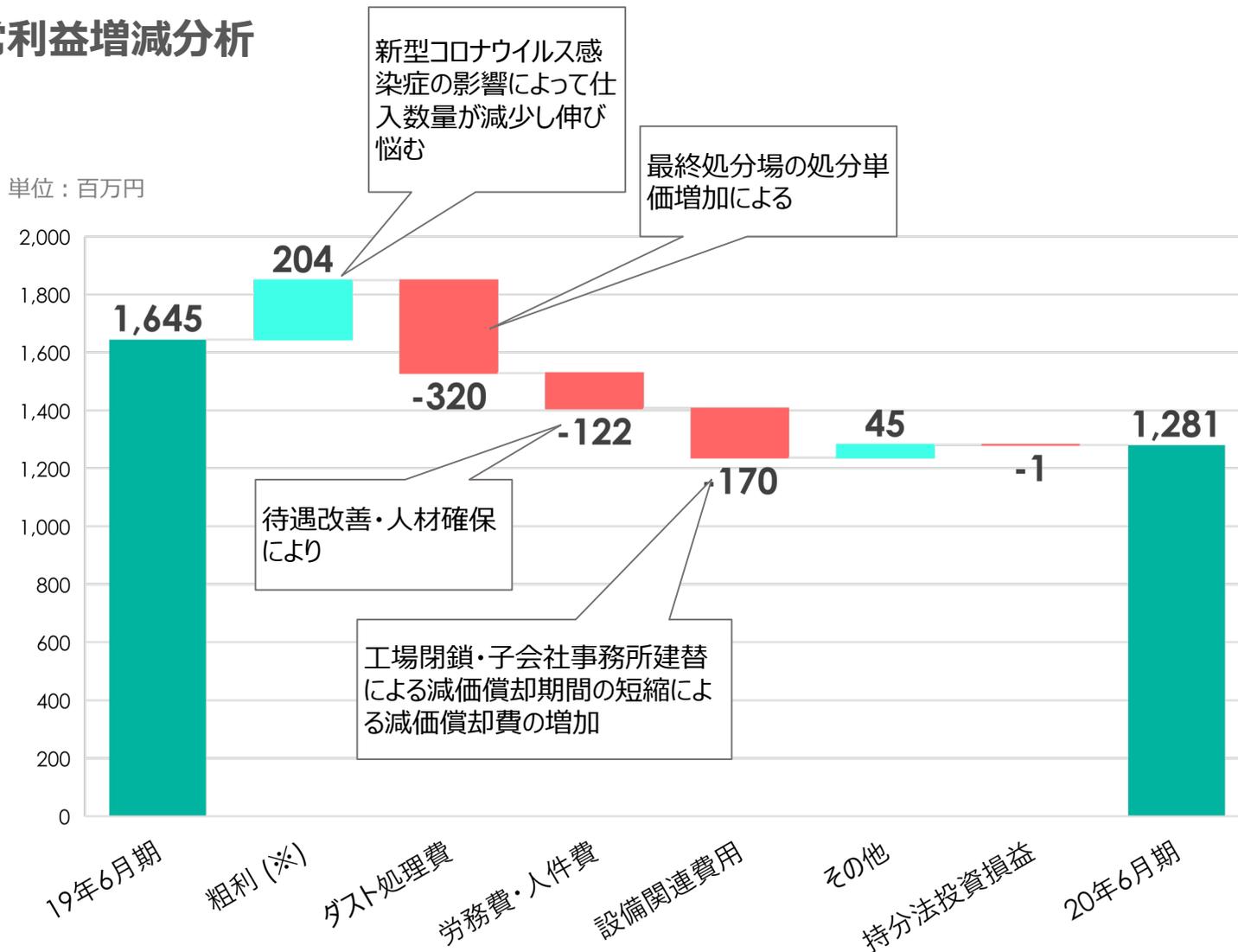
	19年6月期		20年6月期		増減	
		売上比		売上比	増減額	増減比
売上高	36,681	-	28,375	-	△8,306	△23%
粗利 (※)	14,035	38.3%	14,239	50.2%	204	1%
営業利益	1,386	3.8%	980	3.5%	△406	△29%
経常利益	1,645	4.5%	1,281	4.5%	△364	△22%
当期純利益 (※)	1,268	3.5%	1,217	4.3%	△51	△4%
EBITDA	2,757	7.5%	2,434	8.6%	△323	△12%
ROE	8.5%	-	7.7%	-	-0.8%	△9%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

- 減収要因： 電炉の粗鋼生産量減少などによる金属資源相場の低迷により売上単価が前年比31%下落したことが主因。
- 減益要因： 新型コロナウイルス感染拡大による、建設工事の中断や生産活動の停止・停滞などにより、4月～6月の仕入数量が減少したことが主因。

## ■ 経常利益増減分析



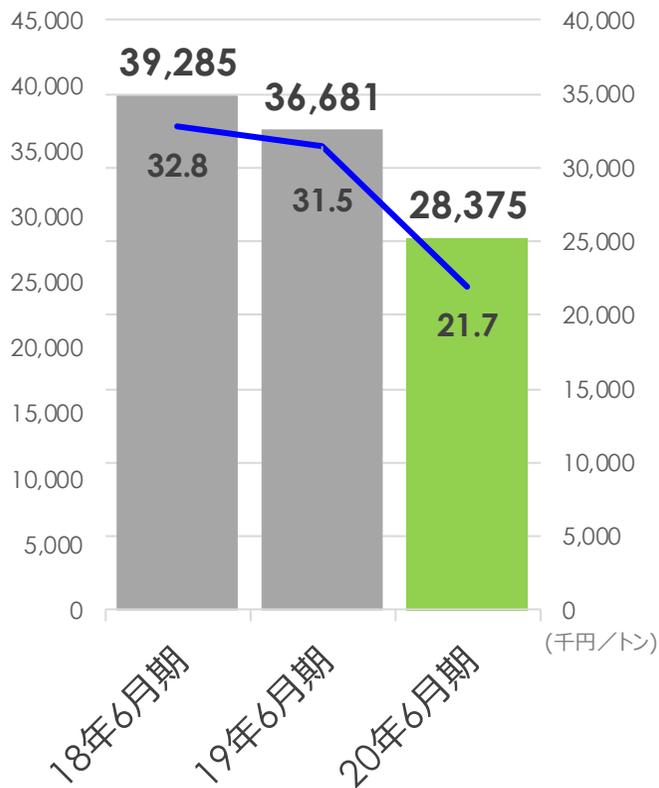
※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

## ■ 連結業績

### 売上高

前期比 23%減

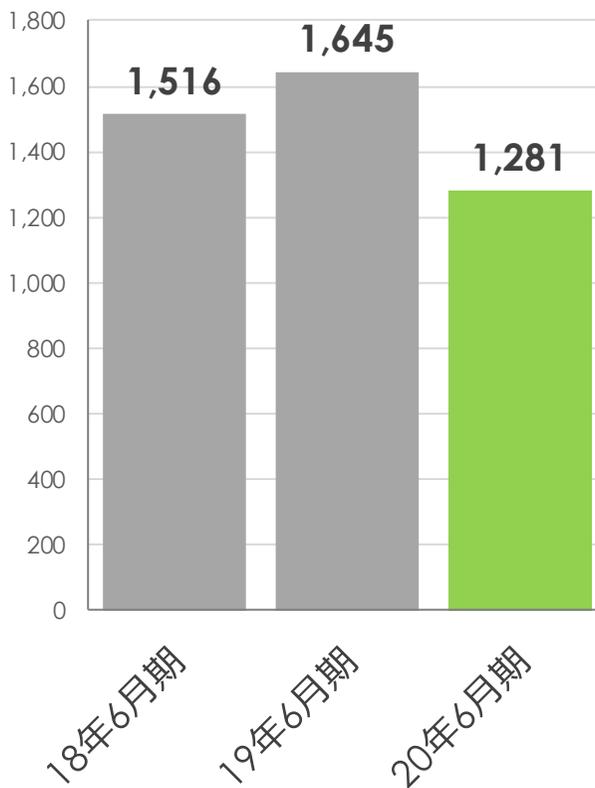
単位：百万円



### 経常利益

前期比 22%減

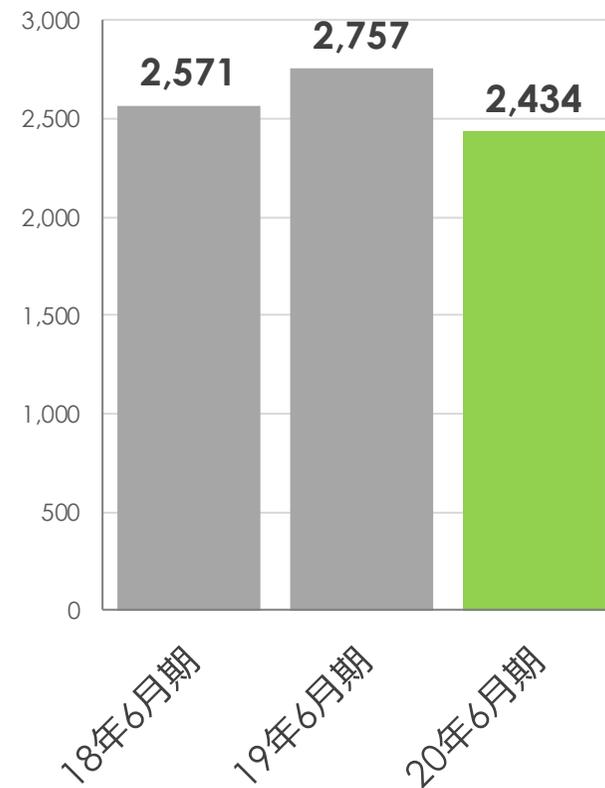
単位：百万円



### EBITDA

前期比 12%減

単位：百万円



— 鉄スクラップ市況 (年平均トン当たり単価)

出典：日本鉄源協会HPより

# 2020年6月期業績 – 売上高・粗利内訳 –



単位：百万円

## ■ 売上高

売上高		19年6月期	20年6月期		増減比
		実績	実績	構成比	
一般売上	金属	33,869	23,732	75.5%	△30%
	自動車	1,444	1,460	4.6%	1%
処理売上		3,887	4,791	15.2%	23%
その他売上		1,453	1,460	4.6%	1%
連結消去		-3,971	-3,067	-	-
合計		36,681	28,375	-	-

単位：百万円

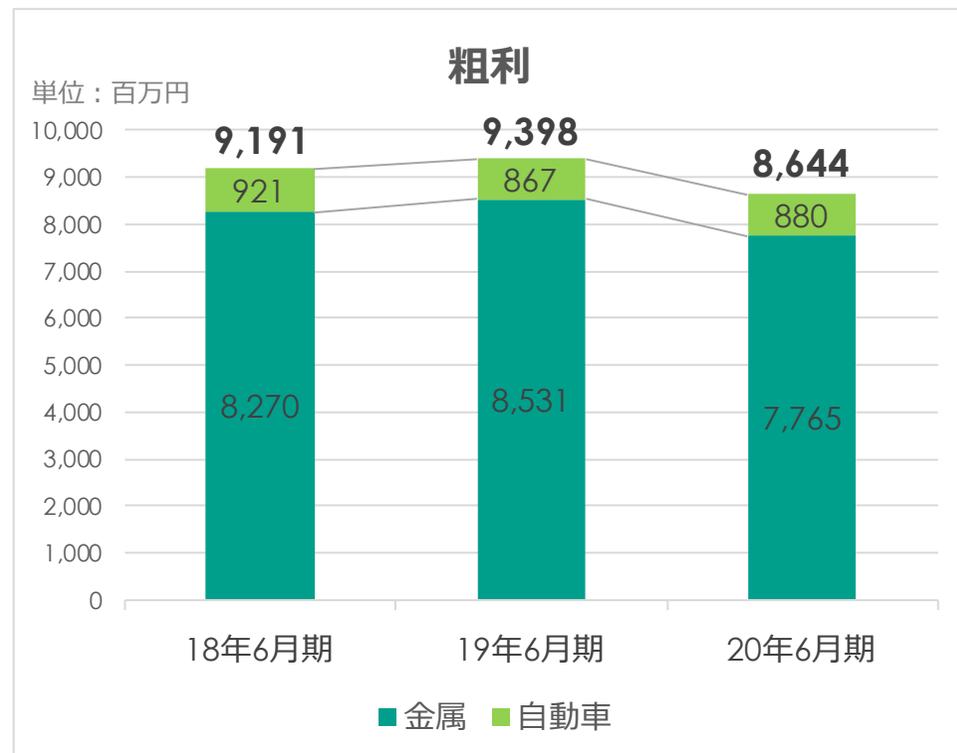
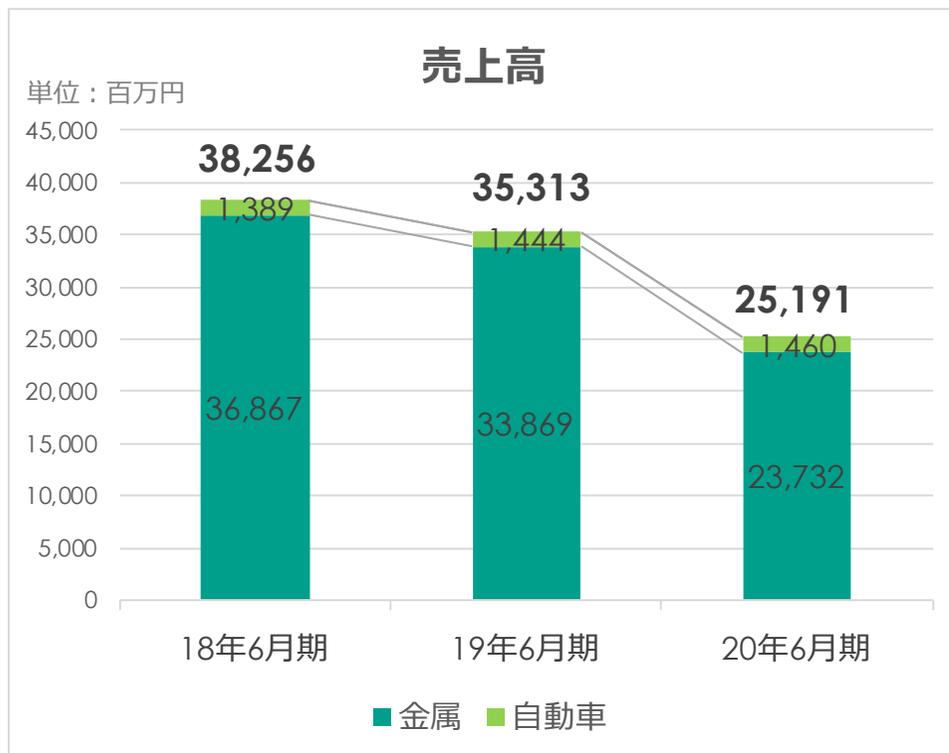
## ■ 粗利

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

粗利		19年6月期	20年6月期		増減比
		実績	実績	構成比	
一般売上	金属	8,531	7,765	53.6%	△9%
	自動車	867	880	6.1%	1%
処理売上		3,887	4,791	33.1%	23%
その他売上		1,004	1,060	7.3%	6%
連結消去		-254	-256	-	-
合計		14,035	14,239		

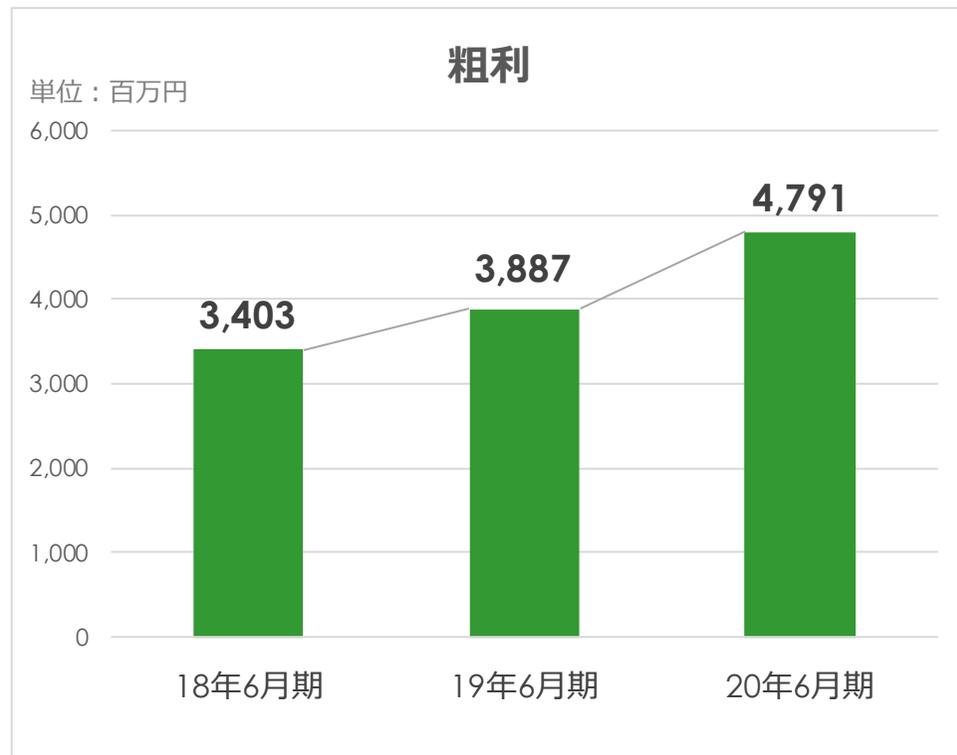
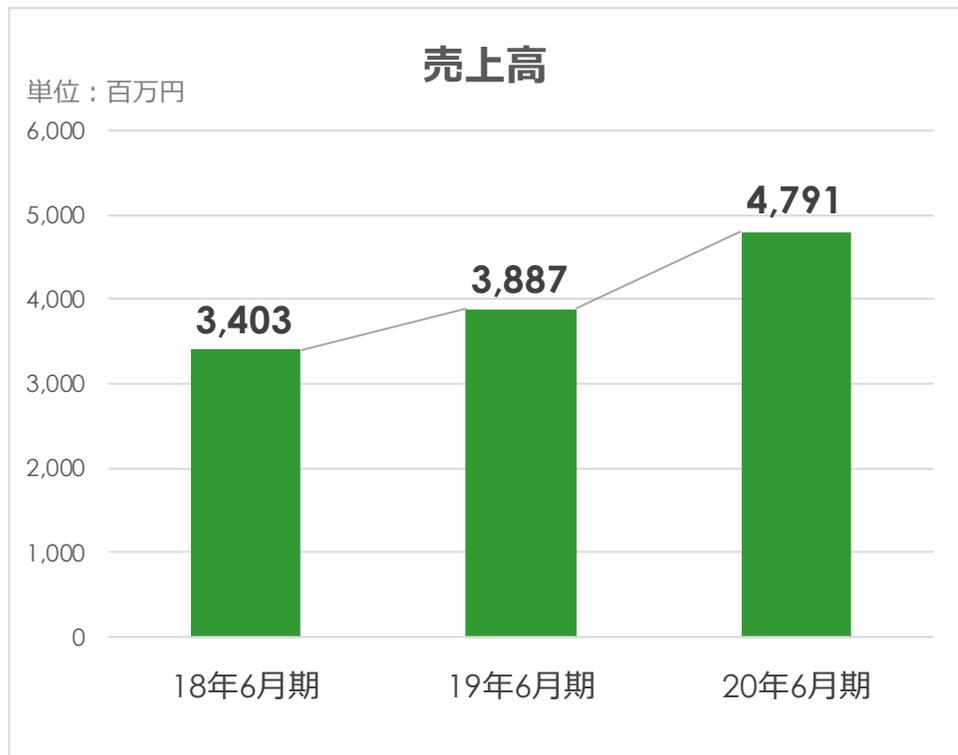
※ その他売上については、運送部門の売上などを指します。

## ■ 一般売上 (単純合算)



- 金属： 金属資源相場下落、及び新型コロナウイルス感染症の影響。但し、粗利においては市況変動リスクに影響を受け辛い 対応により微減。
- 自動車： 災害車輛の受入により、売上高・粗利とも微増

## ■ 処理売上 (単純合算)



※ 処理売上は処理費を受け取るため売上高と粗利が同額となります。

- 廃棄物：中国の輸入規制による国内還流量の増加の影響
- 家電：上記に加え、消費税増税による駆け込み需要や特別定額給付金、及びキャッシュレス還元などによる受入量の増加

## ■ 連結貸借対照表概要

単位：百万円

		19年6月期	20年6月期	増額額
資産	流動資産	10,308	10,117	-192
	固定資産	17,439	18,128	689
	有形固定資産	16,294	16,981	687
	無形固定資産	26	34	8
	投資その他の資産	1,119	1,113	-5
		27,747	28,245	498
負債	負債	12,273	12,035	-238
純資産	流動負債	10,034	9,877	-157
	固定負債	2,239	2,158	-81
	純資産	15,474	16,210	736
	株主資産	15,437	16,144	707
	その他の包括利益累計額	37	66	29
		27,747	28,245	498

- 売上債権△3.0億円、仕入債務△2.8億円：金属資源相場下落及び第4四半期取扱量減少による
- 有形固定資産+6.9億円：両国新社屋完成+15.6億円、子会社設備投資+3.9億円
- 株主資本+7.4億円：当期純利益+12.2億円、自己株式処分△4.4億円

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書概要

単位：百万円

	19年6月期	20年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,974	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,713	-2,113	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	-769	-559	210
現金及び現金同等物の増減額	-1,113	-698	414
現金及び現金同等物の期首残高	8,049	6,937	△1,113
現金及び現金同等物の期末残高	6,937	6,239	△698

### ➤ 当期CFの内訳

- 営業CF: 税引前当期純利益+18.6億円
- 投資CF: 固定資産売却+5.7億円、固定資産賃貸+2.3億円、固定資産取得△24.6億円
- 財務CF: 自己株式取得・処分△4.4億円

## 4. 2021年6月期 業績見通し

## ■ 新型コロナウイルス感染症による仕入(受入)数量への影響

▼ 10%~20%減
 ▼ 20%以上減
 ▲ 10%以上増

3~6月

7~9月

10~12月

金属リサイクル



- 生産工場発生くず
- 建設解体くず
- カープレス（自動車ガラ）



自動車リサイクル



- 使用済み自動車



廃棄物処理



- 廃棄物



家電リサイクル



- 廃家電  
（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）



## 事業環境

---

- ✓ 中国及び周辺国による廃プラスチック・雑品スクラップ輸入規制（2018年～）の継続
- ✓ 新型コロナウイルス感染症による世界・国内経済の停滞
- ✓ 米国と中国の対立激化
- ✓ 気候変動に伴う自然災害の増加

## 当社への影響

---

- ✓ 中間処理量の増大
- ✓ 最終処分場ひっ迫によるダスト減容化技術向上の要請
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による、生産活動の停滞に伴う金属、廃棄物の数量減
- ✓ 自然災害多発による災害廃棄物処理の要請

## ■ 連結損益計算書概要

単位：百万円

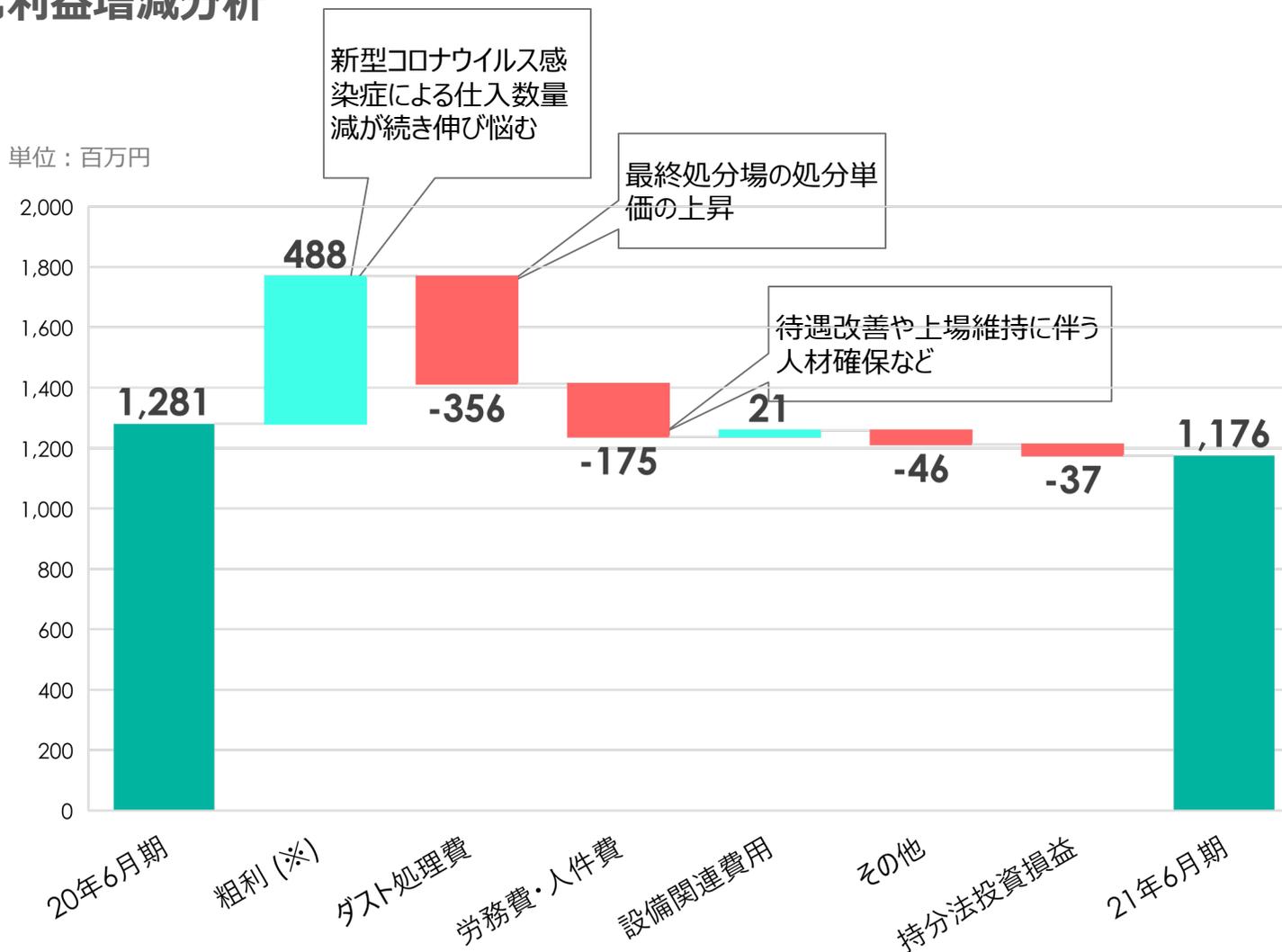
	20年6月期		21年6月期		増減	
		売上比		売上比	増減額	増減比
売上高	28,375	-	27,311	-	△1,064	△4%
粗利 (※)	14,239	50.2%	14,727	53.9%	488	3%
営業利益	980	3.5%	957	3.5%	△23	△2%
経常利益	1,281	4.5%	1,176	4.3%	△105	△8%
当期純利益 (※)	1,217	4.3%	767	2.8%	△450	△37%
EBITDA	2,434	8.6%	2,420	8.9%	△14	△1%

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

※ 当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

- 減収要因： 引き続き金属資源相場の低迷が続くものと想定しているため微減。
- 減益要因： 新型コロナウイルス感染拡大による影響により粗利が伸び悩み。  
待遇改善や人材確保による人件費の増加、及びダスト処理単価増による経費の増加。

## ■ 経常利益増減分析



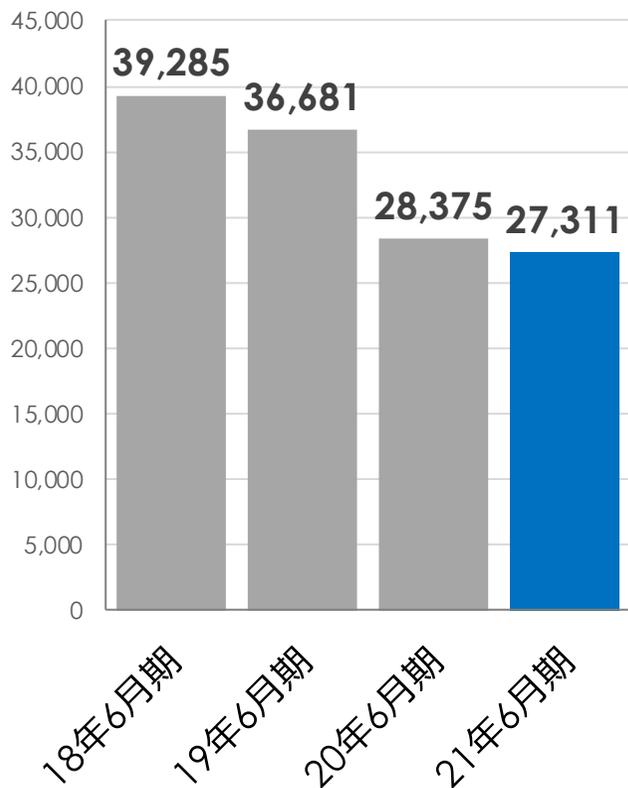
※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

## ■ 連結業績予想

### 売上高

前期比 4%減

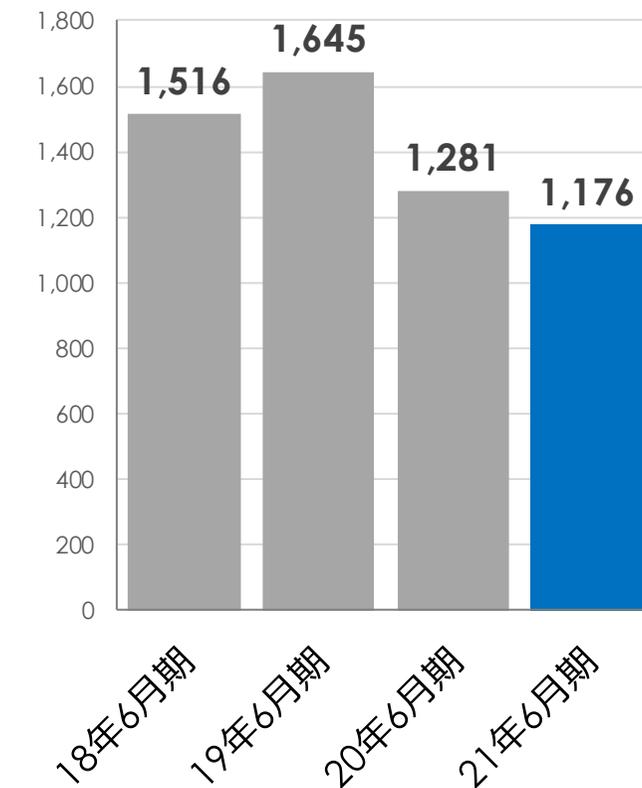
単位：百万円



### 経常利益

前期比 8%減

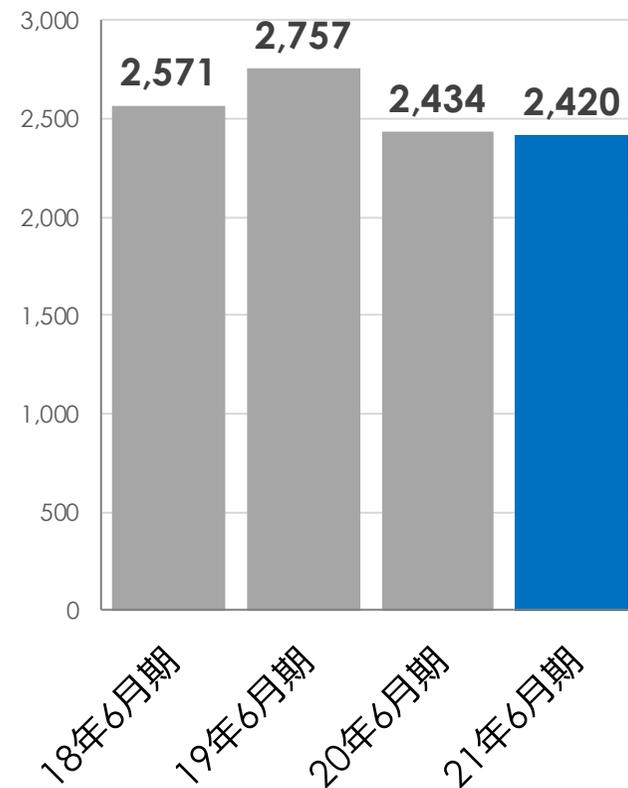
単位：百万円



### EBITDA

前期比 1%減

単位：百万円



# 2021年6月期業績見通し – 売上高・粗利内訳 –



単位：百万円

## ■ 売上高

売上高		20年6月期		21年6月期		増減比
		実績	構成比	見通し	構成比	
一般売上	金属	23,732	75.5%	22,560	74.3%	△5%
	自動車	1,460	4.6%	1,580	5.2%	8%
処理売上		4,791	15.2%	4,775	15.7%	△0%
その他売上		1,460	4.6%	1,432	4.7%	△2%
連結消去		-3,067		-3,036	-	-
合計		28,375		27,311	-	-

単位：百万円

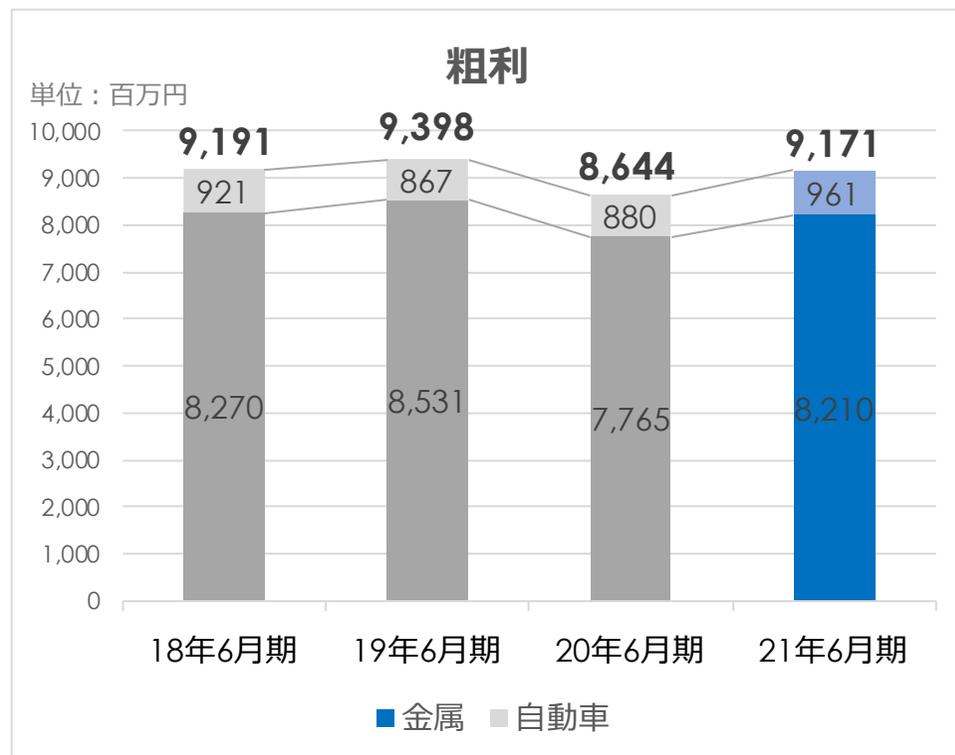
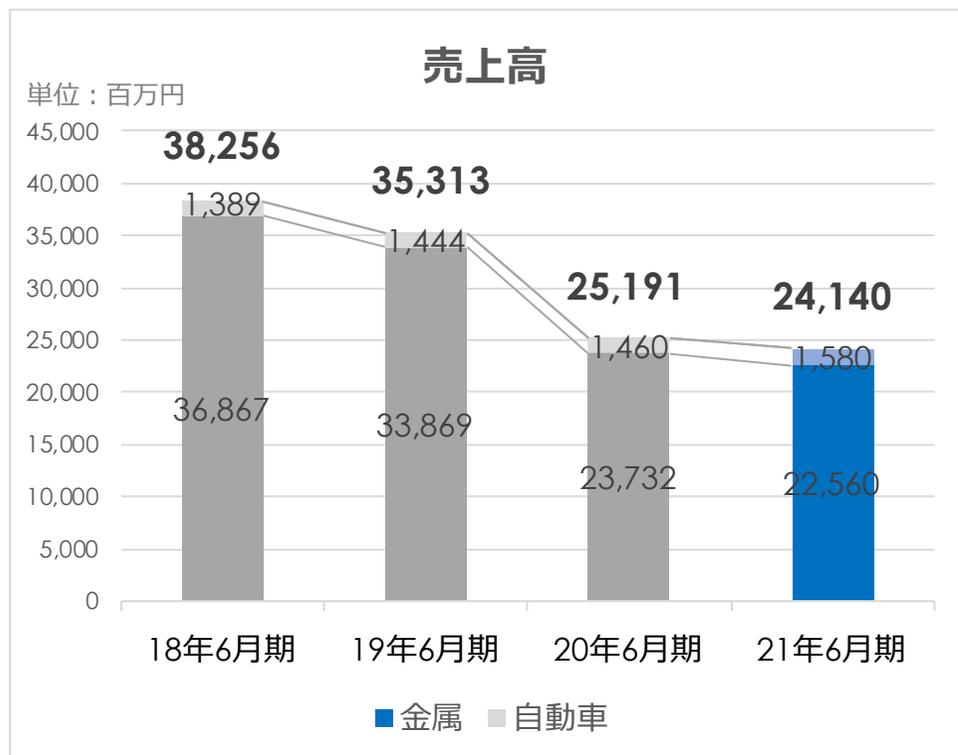
## ■ 粗利

※ 粗利 = 売上から仕入原価を差し引いた値。

粗利		20年6月期		21年6月期		増減比
		実績	構成比	見通し	構成比	
一般売上	金属	7,765	53.6%	8,210	54.9%	6%
	自動車	880	6.1%	961	6.4%	9%
処理売上		4,791	33.1%	4,775	31.9%	△0%
その他売上		1,060	7.3%	1,015	6.8%	△4%
連結消去		-256		-234	-	-
合計		14,239		14,727	-	-

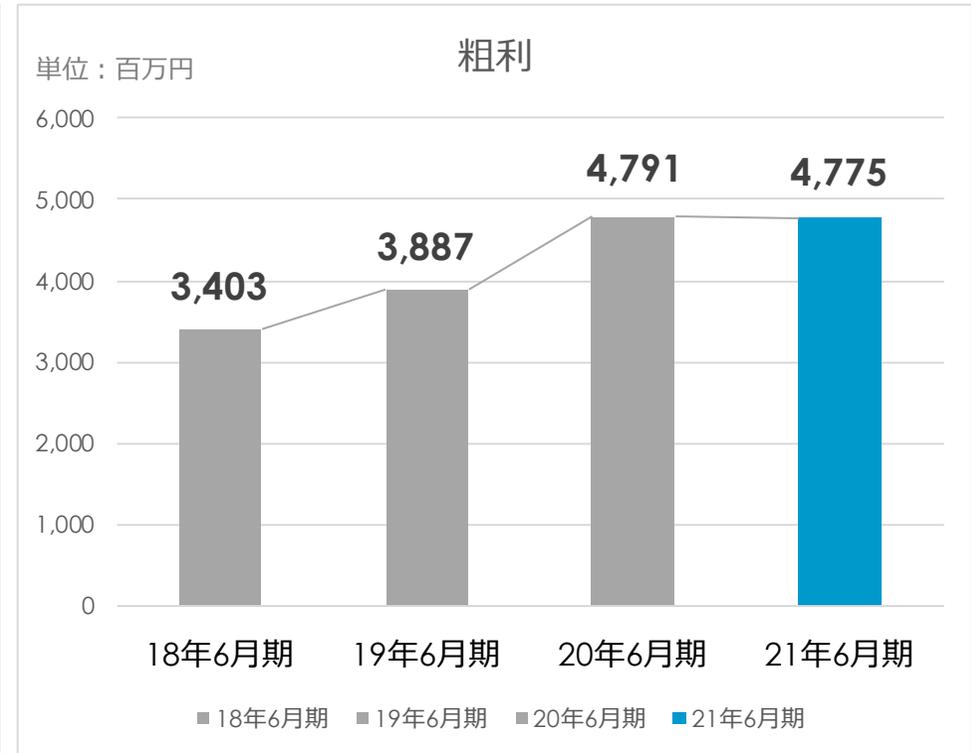
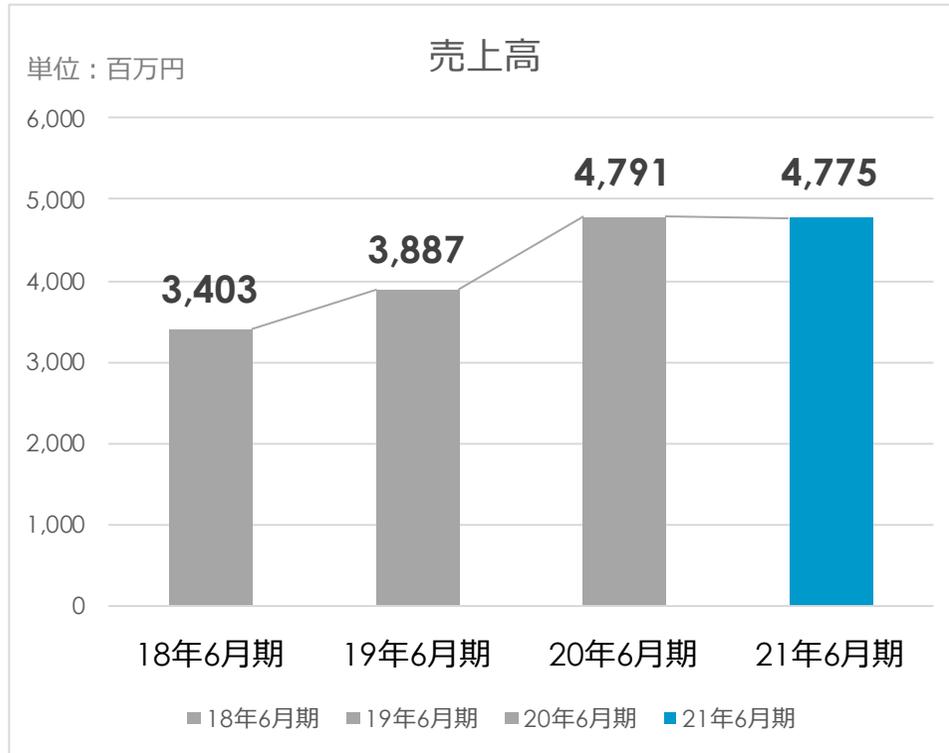
※ その他売上については、運送部門の売上などを指します。

## ■ 一般売上 (単純合算)



- 金属：引き続き金属資源相場の低迷が続くものと想定。20年6月期と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微と予想。
- 自動車：新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、徐々に回復の見通し。

## ■ 処理売上 (単純合算)



※ 処理売上は処理費を受け取るため売上高と粗利が同額となります。

- 廃棄物：引き続き中国の輸入規制による国内還流量の増加の影響を見込む。
- 家電：20年6月期の特需により20年6月期より減少を見込む。

## 5. 株主還元

## ■ 1株あたり配当金

		20年6月期	21年6月期
1株あたり配当金	普通配当	25.0円	<b>25.0円</b>
	記念配当	10.0円	-
	合計	35.0円	<b>25.0円</b>

当社は、株主の皆様への将来にわたる安定配当を重要課題のひとつとして認識しております。今後の事業展開及び財務体質の充実等を勘案のうえ、積極的に配当を実施していく方針としております。

## 6. 今後の事業展開

- 高度循環型社会の実現に向けた取り組み

- ✓ ダスト（残渣物）の削減

- ✓ 複合素材の再資源化（複合素材⇒単一素材）

3年間で約60億円の投資を計画

## 投資事例 1

### 樹脂選別回収ラインの新設



現在処分委託しているダスト（残渣物）から樹脂を選別し、ダスト削減を図る。また、選別した樹脂は販売。

## 投資事例 2

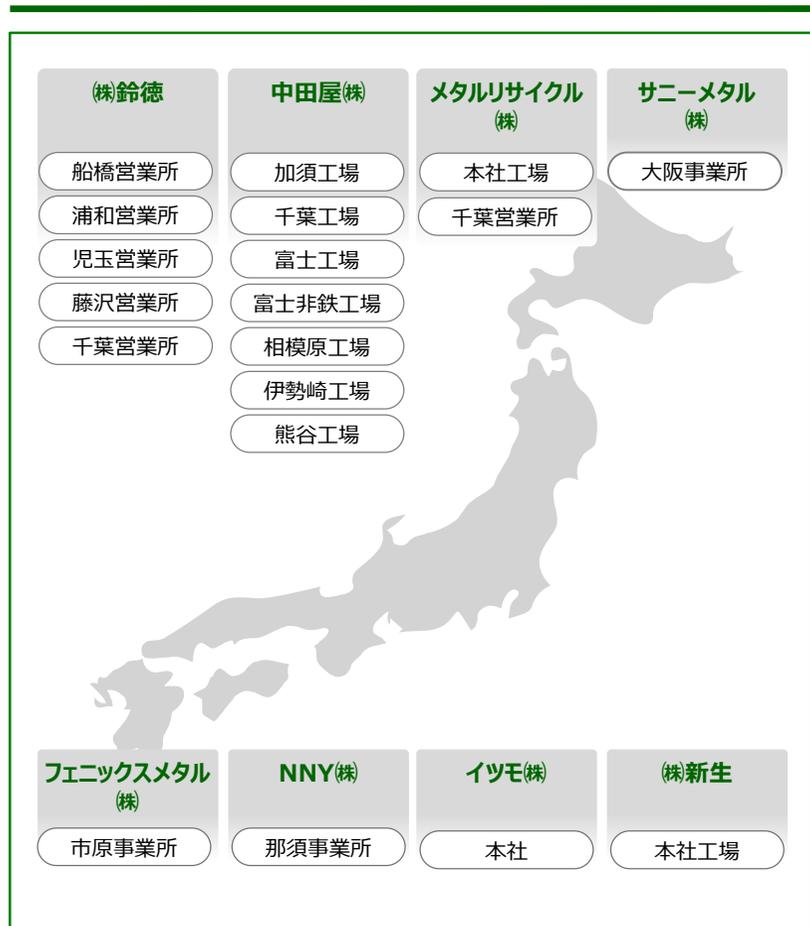
### 複合素材の再資源化設備の拡充



2019年10月より導入したミックスメタル回収ラインを皮切りに、モーターコア回収、色識別ライン増設、プラスチック選別装置の増設などを行い、選別しきれっていなかった複合素材を単一素材に選別する。

- 最適な事業所再編に向けて、グループ会社8社19拠点をエリアと機能別に整理して再編

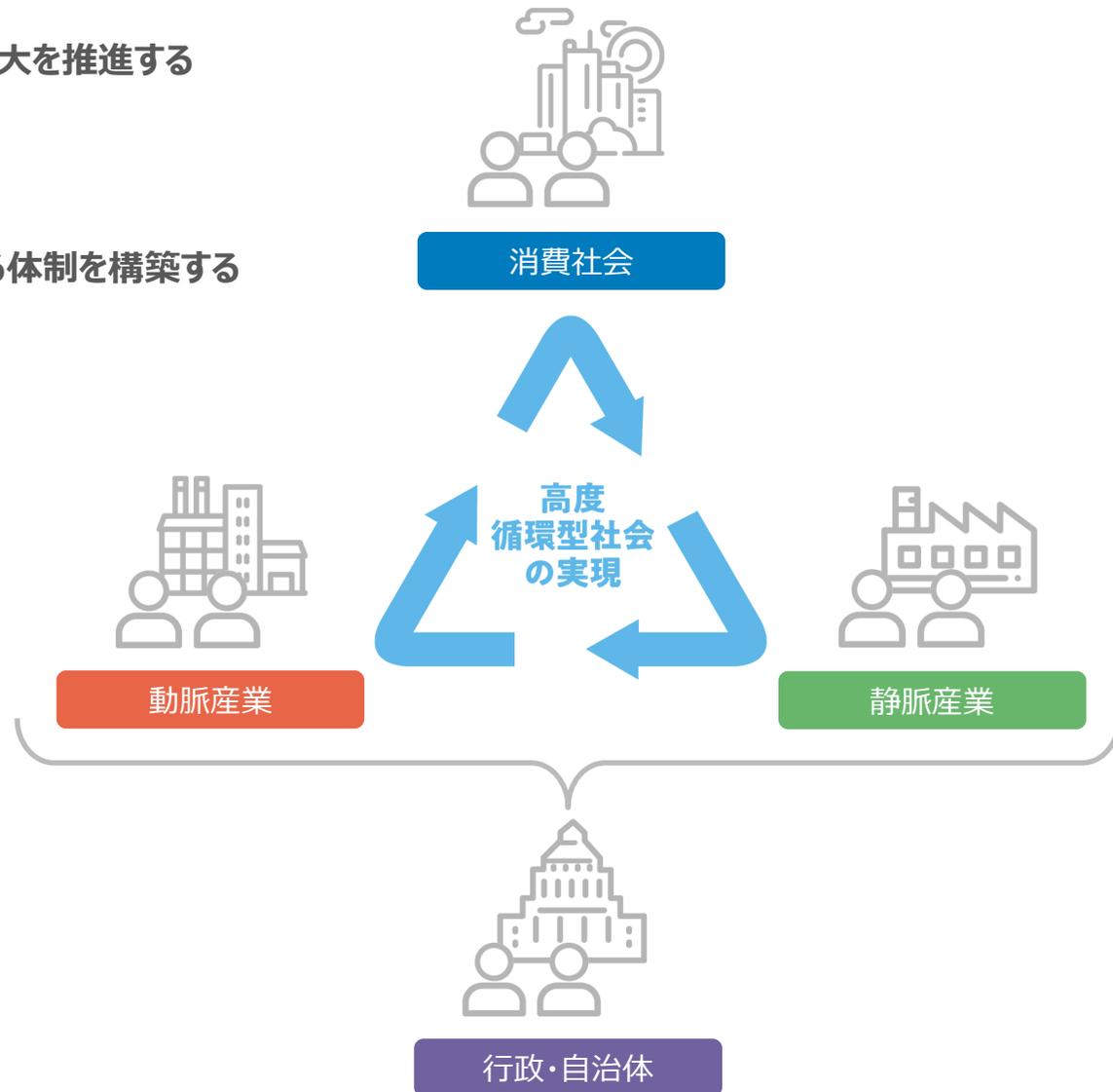
現在の当社グループの状況



事業所再編に向けて当社グループの状況



- ✓ 静脈産業  
M&Aの推進やアライアンスにより規模・領域の拡大を推進する
- ✓ 動脈産業  
リサイクルしやすい製品の共同開発を推進する
- ✓ 自治体  
自治体からの要請（災害ごみなど）に対応できる体制を構築する



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません